



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 阪和興業株式会社
 コード番号 8078
 (URL http://www.hanwa.co.jp)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 大阪府 (東京都)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	751,964	10.1	12,665	23.5	10,439	23.1
15 年 3 月期	682,963	9.2	10,256	57.4	8,481	82.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,661	4.2	26 43		10.2	3.6	1.4
15 年 3 月期	5,907	64.7	27 91		11.6	3.0	1.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 211,578,002 株 15 年 3 月期 211,628,451 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	293,527	57,757	19.7	272 67
15 年 3 月期	281,557	52,748	18.7	249 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 211,564,070 株 15 年 3 月期 211,589,488 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,850	1,003	10,873	8,389
15 年 3 月期	3,268	835	10,114	27,808

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	391,000	5,500	5,300
通期	800,000	11,000	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円10銭

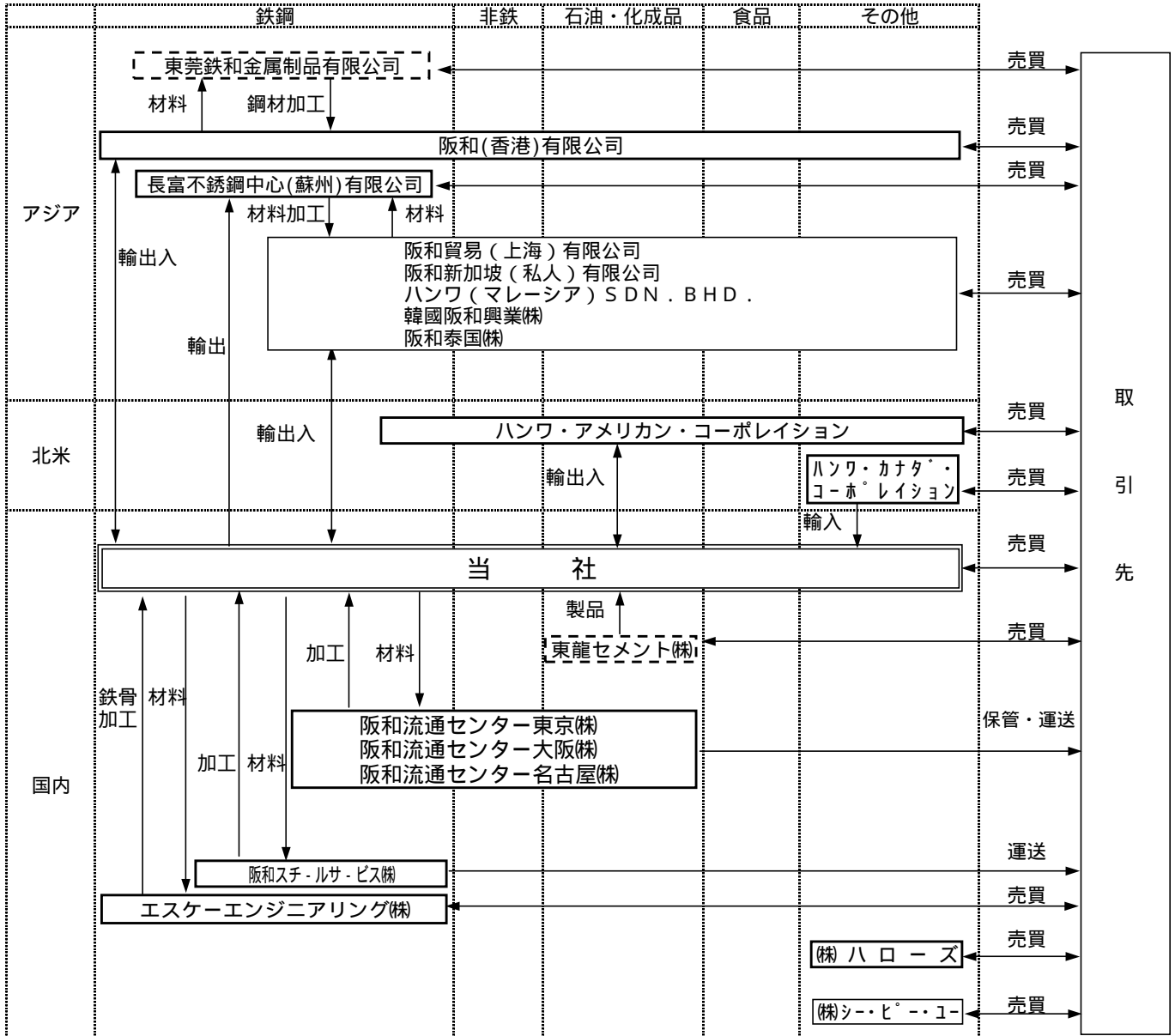
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料5~7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社30社及び関連会社4社で企業集団を構成しております。
鉄鋼を中心に非鉄、食品、石油製品、木材及び機械等各種商品の販売を主たる事業とし、さらに鋼材加工、非鉄加工及びアミューズメント施設の管理・運営等の事業活動も行ってあります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て国際社会・地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先と win - win の関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通、ビジネスチャンスを高める提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応した「スピード経営」に徹してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）に加え、財務の安定性を示す指標として広く使われている負債倍率(ネット)を目標とする経営指標に追加しております。なお、平成16年度から実行します新中期経営計画における3年後（平成18年度）の目標は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成18年度
R O A	2.1 %
R O E	10.0 %
負債倍率(ネット)	1.2 倍

(注) ROA : 当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}
ROE : 当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}
負債倍率(ネット) : (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、本年5月に平成16年度から平成18年度までの3ヵ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めてまいります。

コア事業の強化、顧客志向・提案型営業の強化

〈 鉄鋼事業 〉

- 建設・住宅分野におけるエンジニアリング機能、加工機能の強化と提案型営業の推進

- 自動車、家電、建機・産機等の分野における商流の強化、新商材の開発
- コイルセンターの機能強化と有力加工メーカーとのアライアンス強化
- 商権拡大をめざした出資、買収、業務提携の展開
- 流通センターの機能強化と他社物流とのアライアンス

〈 非鉄金属事業 〉

- 新規資源ソースの開拓、鉱石資源への参入
- L M E 非上場金属への注力
- 中国への原料拡販

〈 食品事業 〉

- 海外での食品加工品事業の強化と製品販売部門の設立・育成
- 国内産水産物の取扱い強化

〈 石油・化成品事業 〉

- コージェネレーション事業、燃料電池事業など新エネルギーの実用化に向けた事業展開
- アジア域内における石油製品のトレーディング強化
- 故紙リサイクル事業の推進と樹脂原料の海外展開の拡大
- 生活関連用品分野の拡大とロジスティックス機能の充実

海外事業の強化、中国・アセアン市場への資源投入

- 海外自動車チームを核とした中国、アセアン地域での自動車業界への展開
- 海外でのコイルセンターの新規設立と商権の拡大
- ベトナム、インド、ロシア、東欧などでの拠点展開の強化
- 海外調達機能の強化と品質検査等の管理体制の確立
- 中国現地販売のためのリスク管理体制の構築
- 加速する F T A の潮流に乗ったビジネスチャンスの捕捉、有望商材の洗い出し

リサイクル事業の強化と新展開

- アーバン・マイニングの視点での資源の収集、最適消費地への販売
- 取扱い品種、数量の拡大と効率的な仕入ネットワークの構築
- バーゼル条約適用商材の取扱い強化と産業廃棄物の再資源化

新規事業の育成と周辺事業の拡大

- ビジネス・インキュベーション・チームの育成、産学官連携による新規分野の開拓
- 「hanwa-steel.com」の「クレジット機能」をツールとした川下展開と商材拡大
- 「hanwa-lumber.com」の機能拡大による木材製品の拡販
営業生産性の向上
- 「業務IT化推進委員会」を母体とした業務改善の検討と実行
- 更なる機動性をめざしたIT装備の充実
- 部門間連携による情報の共有化、収益を向上させる情報ネットワークの構築

- 営業展開の活性化と収益向上をめざした権限委譲の促進

成長戦略を支える「人材政策」と「投資政策」

《 人材政策 》

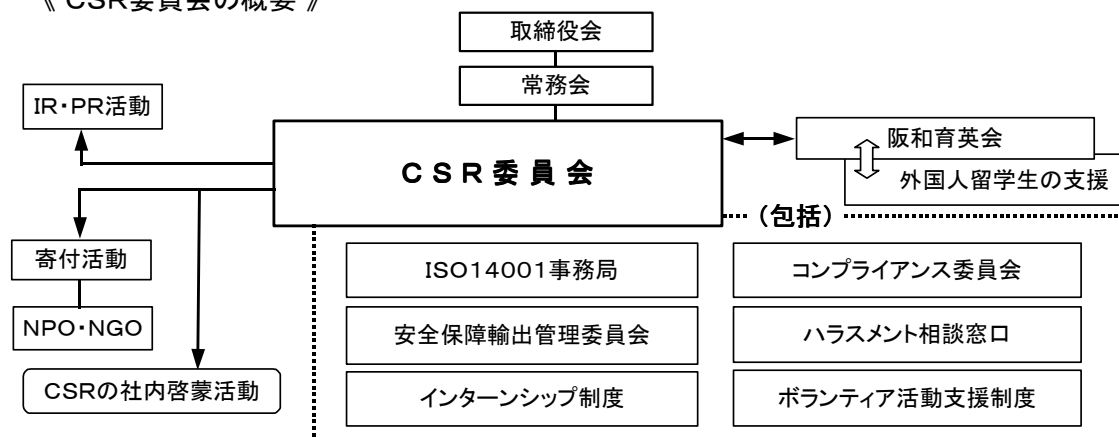
- 成長戦略実行のための人材育成
 - A) 研修制度の充実（目的別研修、選抜研修、幹部育成研修、海外プロパー社員研修）
 - B) 採用形態の多様化
- 成果主義の推進 と 納得性のある評価制度の確立

《 投資政策 》

- 100億円の重点投資枠の設定
- 機敏なリスク判断、スピード感のある投資実行体制の追求

また、企業の社会的責任への活動を積極的に推進し、存在を評価される企業ブランドの確立を目指して、「CSR委員会」を設立しました。

《 CSR委員会の概要 》

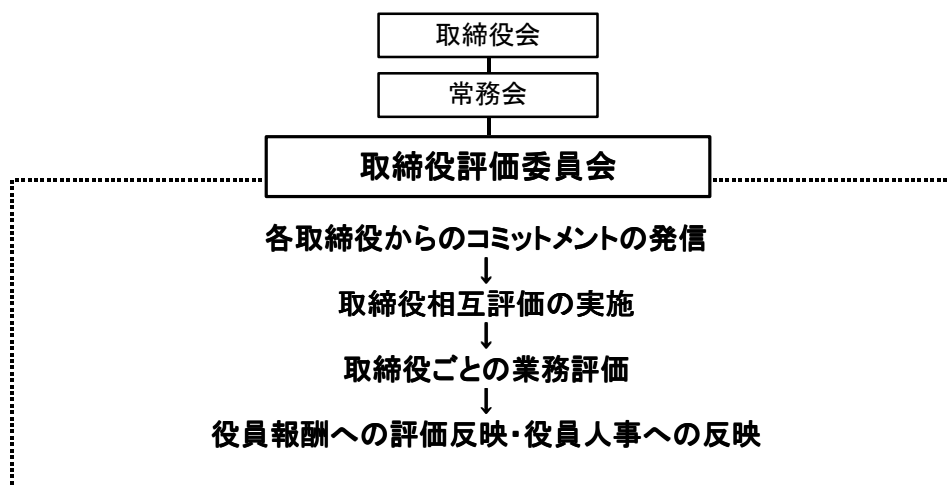


(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

昨年11月に成果主義の観点から「取締役評価委員会」を設立しました。

《 取締役評価委員会の概要 》



なお、経営の透明性への姿勢として、取締役報酬並びに監査役報酬を開示いたします。
(取締役報酬総額：338 百万円(別途使用人分給料 33 百万円)、監査役報酬総額：40 百万円)

今後とも経営管理体制の強化など経営トップが率先してコーポレート・ガバナンスのさらなる拡充に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【経済環境】

当連結会計年度の世界経済は、米国経済や欧州経済にゆるやかな回復基調がみられ、中国を中心として東アジア経済においても活況が続きました。わが国経済におきましても、好調なデジタル家電などに牽引された民間設備投資の堅調な兆しや株式市況の回復など一部に明るい兆候が表れてきましたが、依然デフレ基調は払拭されず、予断を許さない状況が続いております。

【業績の概況】

この厳しい経営環境にあって、当社では厳格かつ機敏な与信管理と共に積極的な拡販対応や中国・東南アジアへの好調な輸出に支えられた結果、当期の売上高は前期比 10.1%増の 7,519 億 64 百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況が引き続き堅調に推移したことで利益率の維持に努めた結果、営業利益は前期比 23.5%増の 126 億 65 百万円、経常利益は前期比 23.1%増の 104 億 39 百万円となりました。当期純利益は特別損失として固定資産の減損会計を早期適用したため、前期比 4.2%減の 56 億 61 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、依然国内需要自体に力強さは見受けられませんが、建設機械・産業機械向け需要などに明るい兆しが見え始めたことと、引き続き好調に推移したOA機器及び家電産業向け原材料の中国・東南アジアへの輸出に加えて、鋼材価格が堅

調に推移したことから、売上高は前期比 12.0%増の 4,093 億 90 百万円、営業利益は前期比 43.0%増の 104 億 27 百万円となりました。

非鉄金属事業は、中国の旺盛なステンレス需要からステンレス原料及びニッケルなどの市況が引き続き好調に推移したことや合金鉄事業の営業体制の強化が奏効したことなどにより、売上高は前期比 22.4%増の 796 億 33 百万円、営業利益は前期比 19.5%増の 14 億 69 百万円となりました。

食品事業は、冷夏の影響に起因した需要減による市況の低迷に加え、年末需要の不調もあり、売上高は前期比 8.5%減の 845 億 71 百万円、営業利益は前期比 54.0%減の 11 億 44 百万円となりました。

石油・化成品事業は、欧米の寒波による需要増やイラク問題などから原油価格が大きく上昇する一方、国内における冬期の燃料需要の低調などがあるなかで販売量の拡大に努めたことなどにより、売上高は前期比 16.6%増の 1,351 億 25 百万円、営業利益は前期比 4.4%増の 12 億 63 百万円となりました。

その他事業では、主に木材事業において、インドネシア政府の原木伐採規制の強化や新 J A S 規格への移行の影響などにより、合板類の取扱いが減少し、売上高は前期比 1.9%減の 432 億 42 百万円となりましたが、利益率の向上と経費節減に努めた結果、営業利益は前期比 20.8%増の 27 億 50 百万円となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しとしましては、依然混迷の続く中東情勢やテロに対する世界的な不安感の増大など不透明な世界経済と未だデフレ基調が続く日本経済の下において、商社を取り巻く経営環境は決して楽観的なものではないと考えております。

鉄鋼事業、非鉄金属事業、食品事業及び石油・化成品事業におきましては、当社のコア事業として位置付け、上記の中期経営計画に述べました営業戦略を展開して事業の拡大に努めます。その他の事業におきましても、既存取引の見直しと新規顧客の開拓に努めて収益の増大を図るとともに、新規事業の育成に注力し将来の会社の経営基盤を担う新しい事業の確立に努めてまいります。

次期の業績は、連結売上高は 8,000 億円（対当期比 6.4%増）、連結経常利益は 110 億円（対当期比 5.4%増）、連結当期純利益は 106 億円（対当期比 87.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

【当連結会計年度の概要】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、活発な営業活動に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、68億50百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の預入れや有形固定資産の取得による支出などにより、10億3百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済による支出の増加などにより、108億73百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、194億18百万円減少し、83億89百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	8.8%	17.3%	18.7%	19.7%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	8.3%	10.6%	13.2%	29.9%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	54.1年	6.9年	38.1年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	0.3	7.1	1.5	

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	229,734	78.3	215,027	76.4	14,707	6.8
現金及び預金	10,044		27,818		17,774	63.9
受取手形及び売掛金	149,863		134,114		15,749	11.7
有価証券	-		101		101	100.0
たな卸資産	50,562		34,982		15,580	44.5
繰延税金資産	2,370		1,060		1,310	123.6
その他の流動資産	17,730		17,812		82	0.5
貸倒引当金	835		860		25	2.9
固定資産	63,793	21.7	66,529	23.6	2,736	4.1
有形固定資産	39,631	13.5	45,286	16.1	5,655	12.5
建物及び構築物	12,142		12,918		776	6.0
土地	24,352		29,195		4,843	16.6
その他の有形固定資産	3,135		3,172		37	1.2
無形固定資産	665	0.2	618	0.2	47	7.6
投資その他の資産	23,496	8.0	20,624	7.3	2,872	13.9
投資有価証券	13,616		10,009		3,607	36.0
長期貸付金	1,130		1,354		224	16.5
その他の投資	10,790		11,351		561	4.9
貸倒引当金	2,040		2,091		51	2.4
資産合計	293,527	100.0	281,557	100.0	11,970	4.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	175,850	59.9	201,085	71.4	25,235	12.5
支払手形及び買掛金	94,349		82,425		11,924	14.5
短期借入金	65,897		103,593		37,696	36.4
未払法人税等	81		588		507	86.2
賞与引当金	1,554		1,437		117	8.1
その他の流動負債	13,968		13,041		927	7.1
固定負債	59,383	20.2	27,220	9.7	32,163	118.2
長期借入金	48,675		21,000		27,675	131.8
退職給付引当金	2,468		1,791		677	37.8
役員退職慰労引当金	465		366		99	27.0
土地買戻損失引当金	2,819		2,512		307	12.2
繰延税金負債	1,544		-		1,544	-
再評価に係る繰延税金負債	1,108		-		1,108	-
その他の固定負債	2,302		1,550		752	48.5
負債合計	235,234	80.1	228,306	81.1	6,928	3.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	535	0.2	502	0.2	33	6.6
(資本の部)						
資本金	45,651	15.5	45,651	16.2	-	-
利益剰余金	11,451	3.9	9,991	3.5	1,460	14.6
土地再評価差額金	1,615	0.6	419	0.2	2,034	-
その他有価証券評価差額金	2,281	0.8	384	0.1	2,665	-
為替換算調整勘定	3,225	1.1	2,079	0.7	1,146	55.1
自己株式	17	0.0	10	0.0	7	70.0
資本合計	57,757	19.7	52,748	18.7	5,009	9.5
負債、少数株主持分及び資本合計	293,527	100.0	281,557	100.0	11,970	4.3

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	751,964	100.0	682,963	100.0	69,001	10.1
売上原価	718,313	95.5	651,640	95.4	66,673	10.2
販売費及び一般管理費	20,984	2.8	21,066	3.1	82	0.4
営業利益	12,665	1.7	10,256	1.5	2,409	23.5
営業外収益	1,308	0.2	1,304	0.2	4	0.3
受取利息及び受取配当金	781		920		139	
その他の収益	526		384		142	
営業外費用	3,533	0.5	3,080	0.5	453	14.7
支払利息	2,025		2,222		197	
その他の費用	1,508		857		651	
経常利益	10,439	1.4	8,481	1.2	1,958	23.1
特別利益	-	-	248	0.0	248	100.0
固定資産売却益	-		248		248	
特別損失	6,016	0.8	1,755	0.2	4,261	242.8
減損損失	4,589		-		4,589	
貸倒損失	70		-		70	
貸倒引当金繰入額	403		-		403	
投資有価証券評価損	234		338		104	
土地買戻損失引当金繰入額	307		475		168	
固定資産売却損	411		-		411	
投資有価証券売却損	-		941		941	
税金等調整前当期純利益	4,423	0.6	6,974	1.0	2,551	36.6
法人税、住民税及び事業税	65	0.0	165	0.0	230	
法人税等調整額	1,262	0.2	901	0.1	2,163	
少数株主利益	90	0.0	-	-	90	
当期純利益	5,661	0.8	5,907	0.9	246	4.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨)

期 別	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,991	5,140
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,661	5,908
当 期 純 利 益	5,661	5,907
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,201	1,058
配 当 金	1,057	1,058
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,143	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,451	9,991

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度比	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	%
1. 税金等調整前当期純利益	4,423	6,974	2,551	36.6
2. 減価償却費	2,008	1,706	302	17.7
3. 貸倒引当金の減少額	71	649	578	89.1
4. 受取利息及び受取配当金	781	920	139	15.1
5. 支払利息	2,025	2,222	197	8.9
6. 固定資産売却益	-	248	248	100.0
7. 減損損失	4,589	-	4,589	-
8. 投資有価証券評価損	234	338	104	30.8
9. 土地買戻損失引当金繰入額	307	475	168	35.4
10. 固定資産売却損	411	-	411	-
11. 投資有価証券売却損	-	941	941	100.0
12. 売上債権の増加額	16,053	4,232	11,821	279.3
13. たな卸資産の増加額	15,794	6,588	9,206	139.7
14. 仕入債務の増加額(又は減少額())	12,155	3,421	15,576	-
15. その他	1,211	8,037	6,826	84.9
小 計	5,333	4,635	9,968	-
16. 利息及び配当金の受取額	798	971	173	17.8
17. 利息の支払額	2,017	2,171	154	7.1
18. 法人税等の支払額	297	167	130	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,850	3,268	10,118	-
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	1,710	-	1,710	-
2. 有価証券の償還・売却による収入	108	2,940	2,832	96.3
3. 有形固定資産の取得による支出	1,264	603	661	109.6
4. 有形固定資産の売却による収入	156	1,403	1,247	88.9
5. 投資有価証券の取得による支出	418	3,230	2,812	87.1
6. 投資有価証券の償還・売却による収入	813	2,671	1,858	69.6
7. 貸付けによる支出	178	2,444	2,266	92.7
8. 貸付金の回収による収入	966	479	487	101.7
9. その他	522	381	903	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	835	1,838	-
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額	9,578	22,709	13,131	57.8
2. 長期借入れによる収入	28,750	15,000	13,750	91.7
3. 長期借入金の返済による支出	29,003	1,336	27,667	-
4. 配当金の支払額	1,034	1,058	24	2.3
5. その他	6	9	3	33.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,873	10,114	759	7.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	691	1,365	674	49.4
現金及び現金同等物の減少額	19,418	7,374	12,044	163.3
現金及び現金同等物の期首残高	27,808	35,182	7,374	21.0
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	27,808	19,418	69.8

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社
主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月末日
ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月末日
阪和(香港)有限公司	2月末日
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価基準（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

評価基準...原価基準

評価方法...移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価基準

たな卸資産

評価基準...低価基準（切放し方式）

評価方法...主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の見積額を計上しております。

土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日（平成19年3月）の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段 … 金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 借入金

b．ヘッジ手段 … 商品先渡取引

ヘッジ対象 … 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、4,589百万円であります。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる特別利益の見込額は、1,744百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,184 百万円	9,670 百万円
2. 担保に供している資産	4,237 百万円	26,615 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,239 百万円	1,421 百万円
その他の投資(出資金)	424 百万円	426 百万円
4. 保証債務(保証予約を含む)	1,516 百万円	1,675 百万円
5. 受取手形割引高	10,645 百万円	5,765 百万円
6. 発行済株式総数	普通株式 211,663 千株	211,663 千株
連結会社が保有する連結		
財務諸表提出会社の株式	普通株式 99 千株	73 千株
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)		
第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当連結		
会計年度末における時価と再	1,539 百万円	2,957 百万円
評価後の帳簿価額との差額		

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従 業 員 給 料	6,851 百万円	6,685 百万円
賞与引当金繰入額	1,497 百万円	1,379 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	138 百万円	86 百万円
貸倒引当金繰入額	8 百万円	727 百万円

2. 減損損失

継続的な地価の下落により、以下の各物流センターにおける資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失			
			土地	建物	その他	計
千葉県習志野市	物流センター	土地及びその他の有形固定資産	2,455	-	202	2,657
大阪市住之江区	物流センター	土地及び建物	1,429	91	-	1,521
愛知県海部郡	物流センター	土地及び建物	303	75	-	378
宮城県黒川郡	物流センター	土地	31	-	-	31
計			4,220	167	202	4,589

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,044 百万円	27,818 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,654 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>8,389 百万円</u>	<u>27,808 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964	-	751,964
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	409,390	79,633	84,571	135,125	43,242	751,964	(-)	751,964
営業費用	398,962	78,163	83,426	133,862	40,492	734,908	4,390	739,298
営業利益	10,427	1,469	1,144	1,263	2,750	17,056	(4,390)	12,665
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	163,911	27,653	30,995	18,334	12,060	252,956	40,571	293,527
減価償却費	1,432	86	44	19	356	1,939	68	2,008
減損損失	4,546	43	-	-	-	4,589	-	4,589
資本的支出	980	24	32	16	753	1,808	61	1,870

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	-	682,963
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	(-)	682,963
営業費用	358,296	63,808	89,937	114,639	41,787	668,469	4,237	672,707
営業利益	7,291	1,229	2,485	1,210	2,277	14,494	(4,237)	10,256
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	149,734	18,308	26,473	18,937	12,030	225,483	56,073	281,557
減価償却費	1,252	92	54	21	210	1,631	75	1,706
資本的支出	430	22	50	20	246	770	75	846

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,390百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,237百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,571百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,073百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	112,062	8,461	120,523
連結売上高			751,964
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	1.1%	16.0%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	94,218	10,716	104,935
連結売上高			682,963
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.8%	1.6%	15.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア中国・韓国・タイ・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	3,917	7,804	3,887	2,212	2,542	330
(2) 債 券 社 債	-	-	-	100	101	1
小計	3,917	7,804	3,887	2,312	2,644	331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	332	292	39	2,733	2,021	712
小計	332	292	39	2,733	2,021	712
合計	4,249	8,097	3,847	5,046	4,665	380

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	831	48	23	104	3	77
(2) 債 券	-	-	-	2,164	-	867
計	831	48	23	2,268	3	945

3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	1,239	1,421
計	1,239	1,421
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,279	2,024
優先出資証券	2,000	2,000
計	4,279	4,024

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年3月31日）

（百万円未満切捨）

区 分	1年以内 百万円	1年超5年以内 百万円	5年超10年以内 百万円	10年超 百万円
債 券				
社 債	101	-	-	-
計	101	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務	23,058	19,649
年金資産	13,030	11,081
未積立退職給付債務(+)	10,027	8,567
未認識数理計算上の差異	8,695	7,945
未認識過去勤務債務(債務の減額)	719	779
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	2,052	1,401
前払年金費用	416	389
退職給付引当金(-)	2,468	1,791

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 3. 当社の厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,546百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は1,744百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)
百万円未満切捨

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用(注)1,2	591	807
利息費用	487	461
期待運用収益	330	434
数理計算上の差異の費用処理額	616	449
過去勤務債務の費用処理額	59	59
割増退職金	40	131
退職給付費用(+ + + + +)	1,345	1,355

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	3.5%
過去勤務債務の処理年数(注)1	14年	同左
数理計算上の差異の処理年数(注)2	14年	同左

- (注) 1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
 2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。